



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

---

年末年始はリスク要素多く波乱含みか

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

---

三菱UFJフィナンシャル・グループ【プライム 8306】ほか

### テーマ別分析

---

2023年期待の5大物色テーマ

### 話題のレポート

---

「配当取りシーズンの高配当戦略」

### スクリーニング分析

---

需給改善が想定されるリバウンド期待銘柄

年末に向けての節税対策売りには一巡感も

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ユーグレナ 〈2931〉 プライム	9		
			ツルハホールディングス 〈3391〉 プライム	10		
			ネクソン 〈3659〉 プライム	11		
			東邦チタニウム 〈5727〉 プライム	12		
			I H I 〈7013〉 プライム	13		
			フーディソン 〈7114〉 グロース	14		
			アイドマHD 〈7373〉 グロース	15		
			三菱UFJフィナンシャル・グループ 〈8306〉 プライム	16		
			読者の気になる銘柄	レーザーテック 〈6920〉 プライム	17	
				三井不動産 〈8801〉 プライム	17	
	テクニカル妙味銘柄	三菱HCキャピタル 〈8593〉 プライム	18			
		アルビス 〈7475〉 プライム	18			
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム			23		

## 年末年始はリスク要素多く波乱含みか

### ■日銀ネガティブショックで急落

先週の日経平均は週間で1291.87円安（-4.69%）と続落。ローソク足は長い実体を伴った陰線を形成。主要な移動平均線もすべて大幅に下回って終えた。

日経平均は前の週末からの売りの流れが続き、週明け19日は289.48円安と3日続落。引き続き米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の過剰な金融引き締めが景気後退を招くとの懸念が売りを誘った。翌20日は669.61円安と急落。日本銀行が金融政策決定会合において事前の現状維持の予想に反し、大規模緩和の修正を発表。長期金利の変動幅を従来0.25%程度から0.5%へと拡大することを決めた。このネガティブサプライズを受けて、為替は急速に円高が進み、株式にはリスク回避の売りが広がった。

21日も180.31円安と5日続落。日銀のサプライズ政策修正を受けてグローバルな金利上昇圧力が再燃し、リスク回避の売りが続いた。22日は120.15円高と6日ぶりに反発。米国で、ナイキとフェデックスの決算や12月CB消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことが投資家心理を改善させた。しかし、週末23日は再び272.62円安と反落。米半導体メモリ大手マイクロン・テクノロジーの低調な決算を受けて前日の米株式市場が大幅安となったことが重荷となった。

### ■欧米経済指標や中国動向がリスク

今週・来週の東京株式市場は軟調な展開が予想される。世界景気が減速する中、FRBやECBは頑なに金融引き締め継続の必要性を主張しており、過剰な引き締めが深刻な景気後退を招き得るとの警戒感が引き続き相場の重荷となってこよう。

また、日本銀行はイールドカーブ・コントロール（YCC）の修正を決定。長期金利の上限を引き上げ、実質的な利上げを決めた。今後、さらなる上限の引き上げや、ひいてはYCCが撤廃されるのではないかと懸念がくすぶるようになる。日銀のサプライズ政策修正を機に、ドル円は200日移動平均線を下抜け、円高・ドル安トレンドが加速している。さらなる政策修正への懸念がくすぶる中、一段の円高進行も否定できず、輸出企業を中心に日本株の上値抑制要因となることが懸念される。

年末にかけては海外投資家を中心に休暇に入る投資家も増えてくるため、商いは一段と減少してくる。薄商いのなか、需給主導で相場に大きな動きが出る恐れもあるため、為替動向も含めて株式市場の動きには注意が必要だろう。また、米国では27日に2年債、28日に5年債、29日には7年債の入札が予定されている。米債券市場の流動性もすでに枯渇気味だ。薄商いの中、金利に大きな変動があると株式市場への影響も懸念され

るため、こちらも警戒は怠れない。年末は株高になりやすい「掉尾の一振」という格言もあるが、今年は下方向への振れに注意したい。

一方、年明けは第1週から注目材料が多い。1月4日に米サブプライマネジメント協会（ISM）の製造業景気指数が発表されるほか、6日には米ISM非製造業（サービス業）景気指数、米雇用統計が発表される。また、欧州でも4日に非製造業（サービス業）購買担当者景気指数（PMI）、6日に小売売上高、消費者物価指数（CPI）などが発表される。

振り返ると、年明けは波乱の起こることが多い。2019年はアププルショック、2020年は米国とイランの衝突による地政学リスクの勃発などがあった。2022年は年明けから急速に米債券市場で金利が急伸し、株式市場に動揺が走った。2023年は上述の欧米の経済指標をきっかけに、年明けから景気後退懸念が一段と強まる形で相場に動揺が走るかもしれない。

ほか、ゼロコロナ政策の緩和を進める中国では、医療体制のひっ迫や薬局の在庫不足、学校休校などの社会的な混乱が起きている。有効性の高いワクチンの接種率が低い中国ではリオープン（経済再開）が一筋縄ではいかないことが想定され、中国発のリスクにも留意しておきたい。

需給面では、連日の日経平均の下落が個人投資家の含み損益を悪化させている点が気がかりだ。日経平均レバレッジ・インデックスETF（上場投資信託）〈1570〉の純資産総額や信用買い残の水準を見ると、どちらも10月下旬以来の高水準となっている。下落局面で押し目買いをしている個人投資家の多くが、連日の日経平均の下落で痛みを強いられていると推察される。日経平均が26000円を割ることなく、反転していけば問題ないが、仮に26000円も割り込むとなると、個人投資家の手仕舞い売りや商品投資顧問（CTA）の売りが膨らみやすくなるため、注意が必要だ。

今の株式市場は上よりは下に振れやすい材料で溢れている。時には攻めの姿勢も必要だが、ここは慎重に臨みたいところだ。

### ■米ISM景気指数、米雇用統計など

今週・来週の予定は27日に11月失業率・有効求人倍率、米10月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数、米2年国債入札、28日に11月鉱工業生産、米5年国債入札、29日に米7年国債入札、30日に大納会、1月2日にユーロ圏12月製造業PMI、4日に大発表、ユーロ圏12月非製造業PMI、4日に米12月ISM製造業景気指数、5日に米12月ADP雇用統計、6日にユーロ圏11月小売売上高、米12月雇用統計、米12月ISM非製造業景気指数、となっている。

## 需給悪化のピーク超えた可能性、押し目買い機運の高まりに期待、IPO は 6 社

### ■金利動向には要注意

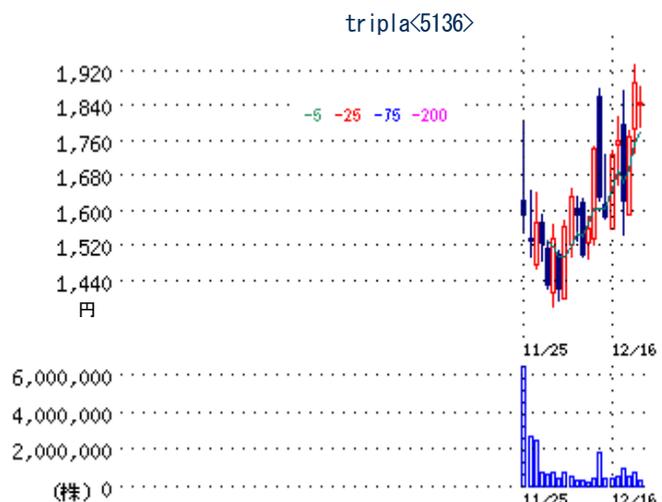
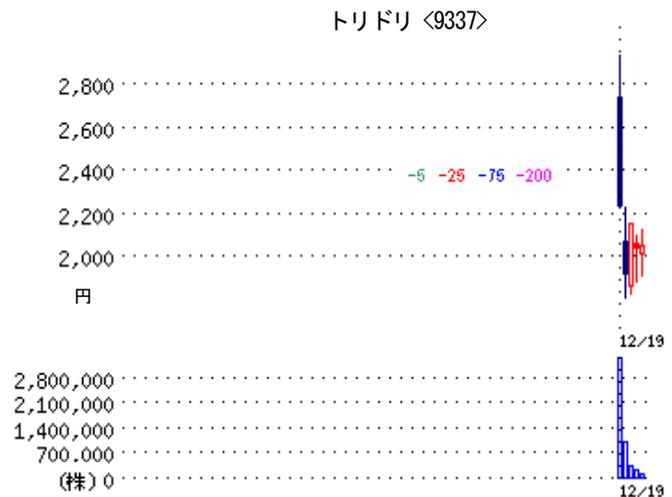
今週・来週の新興市場は強含みか。引き続き新規株式公開 (IPO) ラッシュが需給面での重荷となる。ただ、地方上場案件を含め、今週の新規上場は6社とピーク時に比べて少ない。また、年末特有の個人投資家の損出し売りもすでに一巡してきたと推察され、需給面での重荷は大分和らいでくるだろう。そうした意味では、ここは押し目買いの妙味が高まっている局面と積極的に捉えたい。

一方、海外勢の多くがすでにクリスマス休暇などに入って全体的に商いが薄い中、米債券市場の動きには留意が必要だ。日銀のサプライズ政策修正を契機に、グローバルな金利上昇圧力が再燃している。一時3.4%台前半まで低下していた米10年債利回りは3.75%まで上昇してきている。年末にかけて米国2年債、5年債、7年債の入札が相次ぐため、薄商いの中、金利動向には注意を払いたい。

年明けは12月に開催された米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事録の公表などもあり、金利動向次第のところではあるが、IPOラッシュが完全に一巡し、年末の損出し売り懸念も完全になくなる中、年末にかけて大きく売込まれてきた小型株を中心に押し目買いの妙味が強まると想定する。市場の関心が金融政策から景気動向に移っている中、米国ではISM景気指数など重要指標が発表される。東証プライム市場の景気敏感株・大型株が敬遠されがちな中、新興市場の中小型株が相対的に有利になってくると考える。一方、週末には米雇用統計の発表が控えるため、週末を跨ぐリスクは意識されやすい。利益がある程度取れば、持ち高調整が膨らみやすい週末前にはいったん利益を確定することを推奨する。

### ■個別で見直し機運の高まりが期待できそうな銘柄

個別では、直近IPOのトリドリ<9337>やフーディソン<7114>がユニークな事業モデルと高業績ながら上場後の株価推移が良くないため、再評価機運の高まりに期待したい。既存ではビジョナル<4194>なども再評価に期待。ほか、サンクゼール<2937>やtripla<5136>なども面白い。triplaは旅行業界の需要が急回復する中、人手不足が続いているため、好業績が期待できそうだ。



## ISM 景気指数や FOMC 議事録、雇用統計など材料多数/米国株式相場 今週・来週の見通し

## ■先週の動き

週初は景気後退懸念が引き続き重石となり売り先行。サブプライズとなった日本銀行の決定は、長期金利を上昇させたほか、主要中央銀行による金融引き締めが景気後退につながる懸念をさらに強めた。一方、スポーツ用品ブランドのナイキと運送会社のフェデックスの決算が好調だったことを受け、景気後退が懸念される中でも企業業績は想定程には悪くないとの期待につながり、その後一時大きく上昇した。12月消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことも投資家心理の改善を後押しし、相場をサポート。しかし、7-9月期国内総生産（GDP）確定値が改定値から上方修正され、市場予想を上回ったことで連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ懸念が再燃。利上げ長期化と景気後退への懸念が強まり再び大幅に下落した。失望された半導体メーカーのマイクロン・テクノロジーの決算をきっかけに半導体銘柄を中心にハイテク株が大きく売られたことも相場の重石となった。週末にかけてはインフレ指標の改善が相場のサポート材料となるも、根強い景気後退への懸念から上値の重い展開が続いた。長期金利が上昇したこともハイテク株の重石となった。結局、週を通じてダウ平均は上昇したが、ナスダック総合指数は3週連続の下落となり、主要株価指数はまちまちとなった。

エンターテインメントのディズニーは「アバター」続編の公開直後の週末の北米映画興行収入が事前予想に届かず下落した。電気自動車メーカーのテスラはアナリストによる目標株価の引き下げや年内引き渡しの「モデル3」と「モデルY」を対象に値引きしていることが明らかになり下落。半導体メーカーのマイクロン・テクノロジーは四半期決算が失望されて売られた。同業のエヌビディアや半導体関連のアプリード・マテリアルズなどが連れ安した。中古車販売のカーマックス（KMX）は四半期決算が市場予想に届かず下落。映画館を運営するAMCエンターテインメント・ホールディングスは優先株「APE」の普通株への転換と10株から1株への株式併合を提案したことで大幅安となった。一方、アルファベットは傘下のユーチューブが米プロフットボールリーグ（NFL）の「サンデーチケット」の放映権を獲得したことが好感され買われた。

## ■今週・来週の見通し

26日はクリスマスの振替祝日で休場となる。連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続、そして利上げが景気後退につ

ながるとの市場の警戒感は根強く、上値を抑制する要因となっている。投資家心理の改善につながりそうな材料は見当たらず、年末ラリーへの期待も薄れる中、年末にかけての大きな上昇は期待できなさそうだ。12月に入りダウは4%超、ナスダック総合指数は8%超下落しているが、このまま下落基調が続けば今年の年間騰落率は2008年以来、最悪となる見込みだ。新年度に向けた新たな投資が相場を支援することに期待したいところではあるが、年明け4日に12月連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録、6日に12月雇用統計の発表を控える状況では、様子見姿勢が強まり大きな変動もないだろう。

経済指標では、11月卸売在庫、10月FHFA住宅価格指数、10月S&P20都市価格指数、12月ダラス連銀製造業活動指数（27日）、12月リッチモンド連銀製造業指数、11月中古住宅販売仮契約（28日）、新規失業保険申請件数（29日）、12月シカゴPMI（30日）、12月製造業PMI確定値（1月3日）、12月ISM製造業景況指数、11月JOLT求人件数（4日）、12月ADP雇用統計、11月貿易収支、12月サービス業PMI確定値、新規失業保険申請件数（5日）、12月雇用統計、11月製造業受注、12月ISM非製造業景況指数、11月耐久財受注確定値（6日）などが予定されている。

米連邦準備制度理事会（FRB）は4日に12月連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録を公表する。12月のFOMCでは利上げ幅が予想通り0.5%に縮小されたが、ドット・チャートは上方修正された。パウエル議長は金融政策の先行きは今後発表される経済指標によると強調し、依然としてタカ派姿勢を維持、2023年は利下げをしないと表明している。市場が利上げ継続による景気後退、来年の景気後退入りへの懸念を一層強める中、インフレの低下と景気の悪化度合いとの間でのどのような議論がなされているか注目される。インフレと同様に政策決定において注目される労働市場については、12月雇用統計が6日に発表される。市場エコノミストの平均予想は非農業部門雇用者数が21万人の増加、失業率は11月から横ばいの3.7%と予想されている。

主要企業決算ではアルコール飲料会社のコンステレーションブランズ、ドラッグストアチェーンを運営するウォールグリーン・ブーツ・アライアンス（1月5日）などが予定されている。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ	130.00 円 ~ 135.00 円
-------------	---------------------

今週・来週のドル・円は下げ渋りか。日本銀行は12月19-20日に開催した金融政策決定会合で、現行の緩やかな金融政策維持を決定したが、長短金利操作における長期金利の許容変動幅を0.25%から0.50%に拡大したことから、今後は引き締めの政策に転換するとの見方が広がっている。外為市場は年末年始を挟んで薄商いとなるが、日銀が政府との協定を見直すとの思惑は消えていないため、主要通貨に対する円買いが縮小する可能性は低いとみられる。一方、米国経済の減速が懸念されている中、株式などのリスク資産から安全資産であるドルへの逃避が広がる可能性がある。米連邦準備制度理事会(FRB)は年明けに12月の連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨を公表する。パウエルFRB議長は1月末のFOMCでの利上げ幅について据え置きか縮小か、データ次第と指摘している。議事録で改めてFRBのタカ派スタンスが確認された場合、ドル買いが強まる可能性もありそうだ。

また、主要中央銀行による金融引き締めで世界経済の減速懸念が強まり、株式市場は軟調となりやすい。その際には欧州通貨などに対する安全逃避のドル買いが入り、この影響でドル・円の取引でもドル買い・円売りが優勢となる可能性もあろう。

### 【米・12月ISM製造業景況指数】(23年1月4日発表予定)

2023年1月4日発表の米12月ISM製造業景況指数は48.5と、前月の49.0から小幅に鈍化する見通し。市場予想を下回った場合、米国経済の先行きに不透明感が強まるとみられ、金利安・ドル安に振れやすい。

### 【米・12月雇用統計】(23年1月6日発表予定)

1月6日発表の米12月雇用統計は失業率が3.7%、非農業部門雇用者数は前月比+21.0万人と予想されている。平均時給は前年比+5.0%にとどまる見込み。市場予想と一致した場合、インフレのピークアウトが意識されそうだ。

## 債券市場

債券先物予想レンジ	145.80 円 ~ 146.70 円
長期国債利回り予想レンジ	0.360 % ~ 0.410 %

### ■先週の動き

先週(12月19日-23日)の長期債利回りは上昇。日本銀行は20日開催の金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅の拡大(0.25%幅から0.50%幅へ)を決定。午後の取引開始から長期債などの売りが急速に広がった。10年債利回りは一時2015年7月以来となる0.46%近辺まで上昇。ただ22日の取引で日本銀行が中長期債を対象に国債の買い入れオペを実施したことで、長期金利は反落。23日の取引では米長期金利の上昇や11月の全国消費者物価コア指数の上昇を意識して長期債利回りは下げ渋ったが、0.45%近辺で国内投資家の買いが入るとの見方が強まり、長期債利回りは上げ渋った。

債券先物3月限は下落。147円80銭で取引を開始し、20日午前の取引で147円97銭まで買われたが、日銀による長期金利の許容変動幅拡大を受けて一時145円52銭まで急落。ただ、ポジション調整的な売りが一巡した後は22日の取引で146円64銭まで戻しており、23日に146円00銭まで売られたものの、ポジション調整的な買いが入ったことによって146円09銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週・来週の見通し

今週・来週(12月26日-1月6日)の債券市場では、超長期ゾーンを中心に金利低下圧力がかかりやすいと予想される。日本銀行が長期金利の許容変動幅を拡大したことを受けた売り圧力が一巡。金融調節では長期債に加えて、超長期ゾーンの指し値オペや臨時的買い入れオペを実施するなど金利上昇を抑制する姿勢を示したことを受けて投資家は冷静に行動しており、超長期債は国内投資家からの買いが見込めるとの声が聞かれている。1月5日に行われる10年国債入札では表面利率の上昇を好感した投資家の需要が期待されており、ますます順調な結果となる見込み。10年債利回りは当面、0.4%を挟んだ水準で推移すると見方が多いようだ。

債券先物は下げ渋りか。米長期金利は上げ渋る可能性があるため、為替相場に大きな動きがない場合、債券先物は146円台での取引が主体となりそうだ。

## 年末年始は新年相場への期待感・警戒感などを反映しやすく

先週の日経平均は大幅続落。世界的な金融引き締め懸念や景気悪化懸念で週初は売り先行スタート、さらに翌日は、日銀が金融政策決定会合において、長期金利の変動許容幅の拡大を決定。市場では金融緩和策の修正と受けとめられ、為替の急速な円高反転とともに大きく売り込まれることとなった。週末にかけては、米半導体株の下落などが響き、一段安の展開となっている。業種別では、金利上昇デメリットとなる不動産が下落率トップ、円高反転を受けて自動車株やハイテクセクターも売られた。半面、国内金利上昇が利ザヤの拡大につながる銀行株が大幅高となり、金融株高の流れは保険セクターにも波及。政府の原発推進政策を受けて週末には電力株も買われる。小売りなど円高メリット銘柄の一角にも買いが優勢となる場面が見られた。百貨店株などは訪日客増加による免税売上拡大も伝わった。

その他個別では、株主還元拡大視野との社長インタビューが伝わった川崎汽船が上昇。業績上方修正や自社株買い発表のコーセルも買われる。ツルハ HD や日オラクルなども決算評価の動きに。西松屋も決算があく抜け感につながった。ジェイテックコーポは PAP 装置の開発機受注発表で買い先行。パチンコ機メーカーの買収を発表のオーイズミにも買いが優勢。買収が発表されたタツタ電線、日鉄物産、コネクシオは TOB 価格にサヤ寄せの動き。gumi は SBHD などとの資本提携を好感。半面、TOB 価格の引き下げ検討報道で東芝が下落。成城石井の上場申請取り下げが伝わったローソンは売り先行後に持ち直す。

2022 年は年明け早々からグロース株売りの流れが強まる展開となった。2023 年もこのような需給の変化が早いタイミングで訪れる可能性はある。遅くとも年前半には米国の金融引き締めの動きが終焉することを考えれば、グロース株への資金シフトが強まってもおかしくはなからう。年末相場に関しても、こうした需給変化を先取りするような動きが生じるか注目される。また、年末年始相場は新年相場への期待感が反映されやすいとも考えられる。この点では、日銀の金融緩和と政策の修正を織り込み、銀行株買い、不動産売りなどの流れが強まる可能性もある。現状での期待テーマとしては、防衛、原発関連などが注目される。節税対策の損出し売り一巡で、目先はリターンリバーサル動きが強まることなども想定したい。

年末年始のスケジュールで注目されるのは、国内では、日銀金融政策決定会合の「主な意見」、しまむら、J フロント、良品計画など小売大手の決算発表となる。小売株では全般的に、水際対策の緩和、為替の円高反転の動きなど先行きの業況改善期待は高く、決算後の反応はポジティブになりやすいとみられる。海外では、年末年始休暇中の中国の経済指標、米国の ISM 製造業景気指数や雇用統計などの重要指標の発表となる。とりわけ、中国経済指標の回復が限定的にとどまれば、今後の世界景気に対する警戒感へとつながっていく。なお、今週前半には IPO ラッシュも一巡、年末は全体相場は様子見になりやすいとみられ、直近 IPO 銘柄への値幅取りの動きも活性化しよう。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
5809	タツタ電線	574.0	36.02	3328	BEENOS	2,004.0	-21.75	銀行業	13.34
9810	日鉄物産	6,660.0	32.41	2980	SREホールディングス	3,255.0	-21.47	保険業	6.57
9422	コネクシオ	1,501.0	23.74	7408	ジャムコ	1,297.0	-21.30	電力・ガス業	1.80
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	898.0	17.97	4776	サイボウズ	2,243.0	-18.91	水産・農林業	0.54
8338	筑波銀行	234.0	17.59	6047	Gunosy	615.0	-18.11	証券業	0.22
8795	T&Dホールディングス	1,899.0	17.01	4449	ギフトィ	1,887.0	-18.03	パルプ・紙	-0.35
8308	リソナホールディングス	739.3	15.81	4483	JMDC	4,060.0	-16.03	小売業	-0.44
3903	gumi	881.0	15.62	6262	ベガスミシン製造	752.0	-15.60	下位セクター	騰落率 (%)
8750	第一生命ホールディングス	3,000.0	14.83	6264	マルマエ	1,452.0	-15.19	不動産業	-6.95
8316	三井住友フィナンシャルグループ	5,350.0	14.71	4420	イーソル	772.0	-15.16	輸送用機器	-6.66
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	550.0	14.35	7211	三菱自動車工業	506.0	-14.81	精密機器	-6.63
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	961.0	13.59	7033	マネジメントソリューションズ	3,440.0	-14.64	電気機器	-6.38
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	3,050.0	13.47	6779	日本電波工業	1,550.0	-14.55	機械	-5.50
6905	コーセル	1,014.0	12.79	4384	ラクスル	3,010.0	-14.49	非鉄金属	-4.48
8334	群馬銀行	499.0	12.64	3464	プロパティエージェント	1,130.0	-14.33	ガラス・土石製品	-4.18

## もみ合い、ボリンジャーは荒い値動き示唆

### ■日足一目均衡表は三役逆転

先週（12月19-23日）の日経平均は2週連続で下落した。1週間の下げ幅は1291.87円（前週373.89円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況によると、海外投資家は12月2週（12-16日）、現物・先物合算で2週ぶりの売り越し、金額は1370億円（前週は2689億円の買い越し）だった。一方、現物は2週連続の売り越しとなった（70億円、前週は500億円）。

先週の日経平均は25日移動平均線の下向き転換でスタート。20日に200日線を下放れ、週末23日は26103.38円まで下落した。

2023年1月1週（4-6日）までの日経平均は荒い値動きを伴ったもみ合いが予想される。先週末は25日や13週の移動平均線は下向きで終了。三役逆転下の弱気形状にある一目均衡表でも基準線と転換線がともに下向きのため、強い下落圧力が窺える。

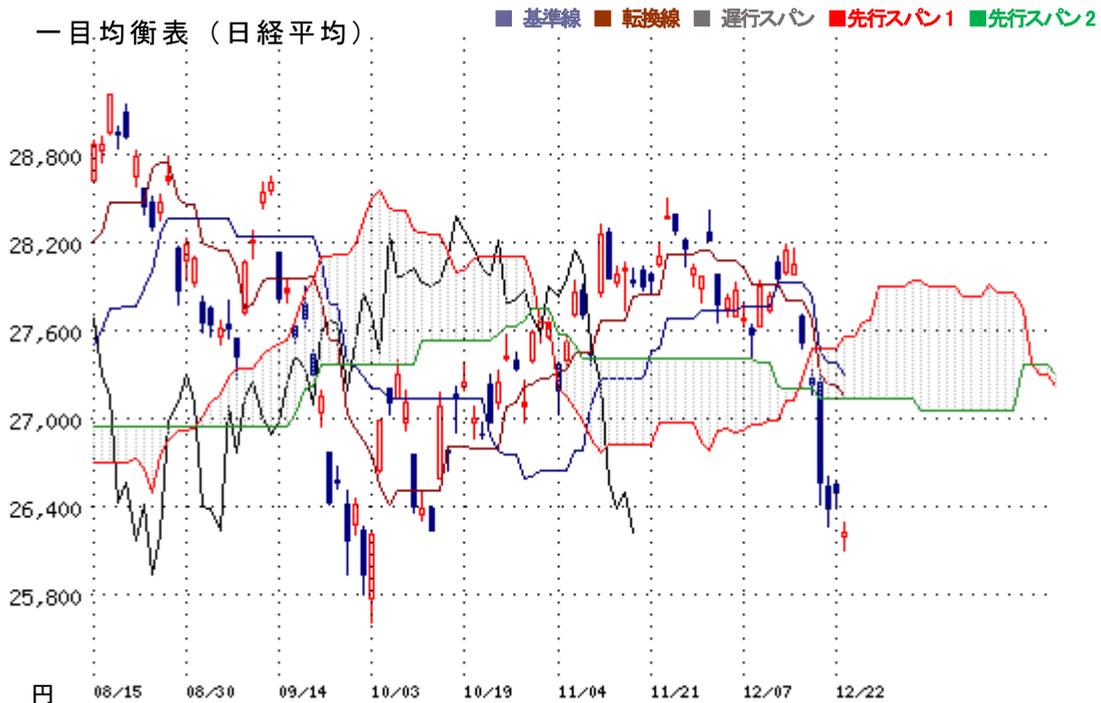
反面、12月14日高値から先週末安値までの下げ幅は2089.31円と大きい。25日線とのマイナス乖離率が5.24%と短期的な売られ過ぎゾーン入りの5%ラインを超過していることもあり、急落後のリバウンド圧力も急速に増大している模様だ。

先週末終値が25日線を上回っているのは日経平均採用225銘柄のうち45銘柄（前週末112銘柄）、東証プライム市場全体では23%（同39%）と大幅に減少。市場全体で買い余力が低下する一方で、潜在的な利益確定売り圧力の減退によるボトム圏接近が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、16日の $-2\sigma$ 割れで下値拡張を開始。20日の $-3\sigma$ 割れで売り圧力のピークを示唆している。ただ、先週末終値は $-2\sigma$ 下に位置して売り再燃リスクを残した格好。先週末の $+1\sigma$ 相当の値幅は602.88円（前週末205.39円）に急拡大して $-2\sigma$ から $+2\sigma$ の各線が間隔を広げる5本線発散が進んでいるため、当面は上下どちらの方向にも値動きが大きくなる方向にあるとみられる。

上値では14日高値から先週末安値までの3分の1戻し26802.82円クリアまでは下値不安が残り、その上では節目の27000円や200日線（先週末27244.54円）が抵抗線として意識される。下値では10月安値25621.96円が強力な支持線として作用しよう。

一目均衡表（日経平均）



## ユーグレナ〈2931〉プライム

### 栄養素食品とバイオ燃料の双方に注目

#### ■「パラミロン」が免疫細胞を活性化

栄養豊富な藻類である「ユーグレナ」の食品化、大規模培養プラントの建設による二酸化炭素固定及びバイオ燃料等の製造を行う。気温の低下とともにリスクが増大する風邪、新型コロナウイルス感染症、インフルエンザなどの免疫対策として、免疫機能を正常にはたらかせる栄養素であるユーグレナ食物繊維「パラミロン」の注目度が高まっている。また、睡眠の質の改善、ストレスの緩和にも効果があることから、労働者からは仕事の一助として愛用される可能性が期待される。

#### ■次世代バイオ燃料を使用した農業機械の活用を開始

バイオ燃料では東京都と締結した「バイオ燃料導入促進事業に係る協定」に基づき、農業機械(トラクター)に同社が製造・販売する次世代バイオ燃料「サステオ」を使用し、東京都農林総合研究センターでの活用を開始するなど、カーボンニュートラルの

売買単位	100 株
12/23 終値	954 円
目標株価	1100 円
業種	食料品

実現に貢献している。株価は12月15日につけた戻り高値1060円をピークに先週は調整が続いたが、下値支持線として意識される25日移動平均線に接近しており、リバウンドが意識される場合이다。目標株価は8月高値と直近戻り高値とのダブルトップ突破を想定し、1100円とする。

#### ★リスク要因

事業開発に向けた投資負担の増加など。

2931:日足

25日線が支持線として意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/9連	15,174	9.3%	-1,379	-1,096	-	-1,252	-
2019/9連	13,967	-8.0%	-7,460	-7,073	-	-9,798	-
2020/9連	13,317	-4.7%	-1,807	-1,457	-	-1,486	-
2021/12連	34,420	-	-6,565	-6,354	-	-5,038	-
2022/12連予	44,000	-	-	-	-	-	-

## ツルハホールディングス〈3391〉プライム

### インバウンド増加、ディフェンシブ銘柄として堅調推移が期待される

#### ■景気の影響を受けにくい商品が大半占める

北海道発祥のドラッグストアで積極的なM&Aで業界トップクラスの規模を有す。インバウンド増加、景気非敏感銘柄として堅調な株価推移が続くことが期待される。訪日客数は11月にはコロナ前と比較するとまだ4割の水準であるが93万人まで増加し回復が進んでいる。また、世界的に景気懸念が強まる中、同社は医薬品・化粧品・日曜雑貨・食品といった景気の影響を受けにくい商品の販売が大半を占めておりディフェンシブ株としても注目される。

#### ■25年5月期までを「収益改善フェーズ」と位置づける

過去数年利益成長は停滞してきたが、今後3年25年5月期まで「収益改善フェーズ」と位置づけ、最終年度の売上高目標を1.06兆円、店舗数目標を2750店舗に設定している。出店速度をこれまでと比べ抑制する一方、無理な出店をせず、出店の精度を高める方針。またPB売上構成比を12%(22年5月期9%)、

売買単位	100 株
12/23 終値	9810 円
目標株価	11650 円
業種	小売

調剤売上高を1400億円(同1000億円)に引き上げる。これらを通して25年5月期営業利益率5%、ROE10%達成を目指す。株価は、これまでのバリュエーション推移に照らし合わせるとPER25倍程度まで評価される可能性があると思われ、予想EPS466円のPER約25倍となる11600円を目標株価とする。

#### ★リスク要因

景気後退懸念が和らぎ景気敏感株が選好されることなど。

#### 3391:日足

200日線も上昇傾向に転じつつある。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/5連	782,447	16.2%	41,826	43,313	4.1%	24,824	513.84
2020/5連	841,036	7.5%	45,013	46,298	6.9%	27,899	576.85
2021/5連	919,303	9.3%	48,377	47,688	3.0%	26,283	542.04
2022/5連	915,700	-0.4%	40,568	40,052	-16.0%	21,388	440.59
2023/5連予	968,800	5.8%	42,700	42,571	6.3%	22,640	466.29

## ネクソン〈3659〉プライム

### テンセントとの提携によるメタバース事業の成長性に期待

#### ■テンセントは日本でのメタバース支援を強化

PCをプラットフォームとしたオンラインゲームを制作・開発、配信し、世界各国に展開。「ダンジョン・アンド・ファイター(日本名: アラド戦記)」と、「メイプルストーリー」が同社の2大ゲームタイトルとなる。同社は中国ネット大手テンセントのクラウド事業「テンセントクラウド」との提携を発表。テンセントクラウドは日本で年次イベントを開催し、2023年の事業戦略を発表。2023年の事業戦略の重点として、日本企業のメタバース事業やWeb3.0へのシフトをさらに強化する。その一つとして、テンセントクラウドのリアルタイムコミュニケーション(Tencent RTC)技術を用い、同社と共にメタバース「NEXON TOWN」を共同構築する。

#### ■自社株による下支えに期待

同社は11月に自社株買い(23年4月19日まで)を発表。11月の取得分は上限の10分1程度であり、引き続き需給面での下

売買単位	100 株
12/23 終値	2916 円
目標株価	3300 円
業種	情報・通信

支えとなることを期待される。こうした需給期待もあって、株価は11月9日安値2323円から12月9日には3075円まで上昇した。足もとでは25日移動平均線水準まで調整しており、押し目狙いのタイミングとして意識されやすいだろう。目標株価は6月につけた年初来高値水準の3300円とする。

#### ★リスク要因

新たなヒット作の不在など。

#### 3659: 日足

25日線、200日線が下値支持線として意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/12連	253,721	8.0%	98,360	117,444	67.8%	107,672	121.03
2019/12連	248,542	-2.0%	94,525	121,968	3.9%	115,664	129.34
2020/12連	293,024	17.9%	111,450	108,171	-11.3%	56,220	63.57
2021/12連	274,462	-6.3%	91,541	135,472	25.2%	114,888	128.91
2022/12連(予)	348,093	26.8%	100,272	165,787	22.4%	113,737	129.99

## 東邦チタニウム〈5727〉プライム

### 今期営業利益 85%増予想、航空機向け事業が回復から拡大へ

#### ■上期営業利益は前年同期比2.2倍

金属チタン事業が売上高の57%を占め、触媒事業が15%、化学品事業が28%となっている(2022年3月期)。金属チタンは強度・軽さ・耐食性・耐熱性・環境性能・色調などで優れた特性を備えている。同社の金属チタン事業は、航空機材料用、医療用、産業設備用向けなどの「スポンジチタン」と、スポンジチタンを主原料としたチタンインゴット(塊)、主に半導体製造装置で使用される高純度チタンを手掛ける。上期営業利益は前年同期比2.2倍の58.2億円。主力の金属チタン事業で航空機向けが回復し、また、ロシア製展伸材(板や管のような形状の製品)からの代替需要もあり、連結売上高は同48.0%増加した。

#### ■コロナ後見据えた航空機需要高まる

23年3月期営業利益は前期比85.5%増の97.0億円予想。チタン製品の販売価格改善などを見込んでいる。さらに、ここにきて

売買単位	100 株
12/23 終値	2852 円
目標株価	3800 円
業種	非鉄金属

米ユナイテッド航空が米ボーイング「787」を最大200機発注するなど、コロナ後を見据えた動きが出始めた。株式市場でも航空機関連銘柄は折に触れ物色の矛先が向いており、同社株も高値圏で底堅い動きとなっている。11月高値からの調整幅の倍返し水準となる3800円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

原料鉱石、副資材費の高騰によるコスト上昇など。

#### 5727:日足

適度な調整をはさみつつ右肩上がりのトレンド継続中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	43,648	17.2%	5,274	5,269	50.8%	6,494	91.25
2020/3連	45,509	4.3%	4,068	3,716	-29.5%	2,359	33.15
2021/3連	36,159	-20.5%	3,135	-417	-	-3,156	-
2022/3連	55,515	53.5%	5,228	5,177	-	3,695	51.93
2023/3連予	80,600	45.2%	9,700	10,000	93.2%	7,000	98.35

## IHI 〈7013〉プライム

### 航空エンジンの売上回復、防衛関連株として注目

#### ■航空・宇宙・防衛セグメントの回復が業績拡大を後押し

2023年3月期上期の営業利益は前年同期比27.1%増の335億円を着地、通期予想850億円に対する進捗率は39.4%となった。前年同期比で受注高が大幅に増加、全セグメントで営業利益を確保しており、航空・宇宙・防衛セグメントの回復が業績拡大を後押しした。民間向け航空エンジンの回復基調が続き、採算改善と円安が利益を押し上げた。また、自動車会社の生産調整からの回復も継続したようだ。下期も、主力の航空エンジン事業の好調が継続しそうで、ライフサイクル事業の拡大も注目されている。

#### ■25日線をサポートラインとして意識

株価は、12月15日を高値に足元では過熱感を冷ます動き。サポートラインとして期待される25日移動平均線が近づいており、リバウンドに期待したいところだ。航空エンジンのリオープンによ

売買単位	100 株
12/23 終値	3825 円
目標株価	5000 円
業種	機械

る売上増が期待される中、株価バリュエーションに割高感は乏しい。また、政府の防衛費増額の計画を受けて、ロケット関連などの防衛装備品に強みを持っている同社は防衛関連株としての魅力もある。目標株価は過去最高益を記録した期の2018年9月高値を超えた水準、5000円とする。

#### ★リスク要因

為替の円高進行による収益減など。

#### 7013:日足

25日線をサポートラインとして上昇トレンド継続中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	1,483,442	-6.7%	82,488	65,749	206.9%	39,889	258.53
2020/3連I	1,263,178	-	47,859	29,182	-	8,204	53.93
2021/3連I	1,112,906	-11.9%	27,961	27,617	-5.4%	13,093	88.13
2022/3連I	1,172,904	5.4%	81,497	87,637	217.3%	66,065	439.77
2023/3連I予	1,350,000	15.1%	85,000	80,000	-8.7%	50,000	338.20

## フーディソン 〈7114〉 グロース

### 生鮮食品の EC 化は多大な成長ポテンシャル秘める

#### ■「四方よし」の独自ビジネスモデル

飲食店向け BtoB 食品 E コマースサービス「魚ポチ」を軸に、BtoC コマースの「bacca sakana」など、生鮮流通プラットフォーム事業を展開。生産者に市場以外の商品提供の場を創出する一方、飲食店には一括提供によるオーダーに係る業務効率化を支援、個人には市場に出向かなければ入手できなかった良質な生鮮食品をネット通販で手軽に提供するなど、まさに「三方よし」ならぬ「四法よし」の独自のビジネスモデルを強みとしている。

#### ■今期増収率は 40% 見込む

卸売市場法が 2020 年に改正され、仲卸は出荷者からの直接買い付けが可能となり、EC 事業の追い風になっている。あらゆる分野で EC 化が進む一方、食品分野では EC 化が遅れており、とりわけ生鮮食品分野での EC 化はほとんど進んでいない。巨大な市場に同社サービスが浸透する余地は多分に残されていると

売買単位	100 株
12/23 終値	2165 円
目標株価	2800 円
業種	卸売

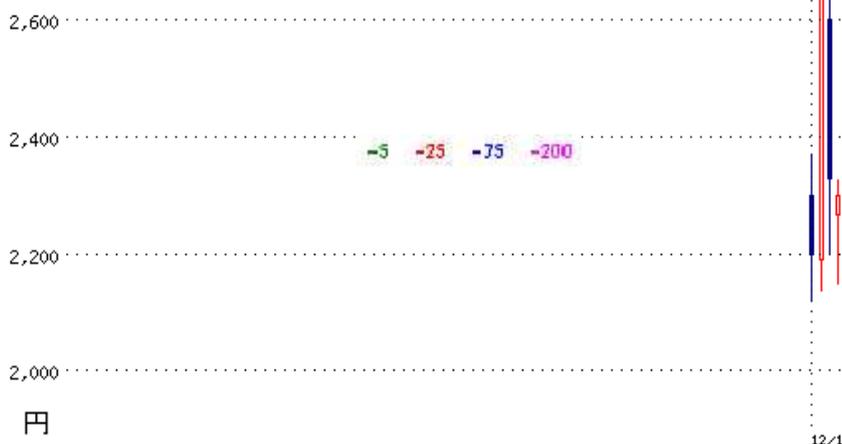
いえ、高い成長ポテンシャルがあるとみる。直近 5 年の年間平均増収率は 22% と高く、23 年 3 月期は 40% 増収率を見込む。既存ユーザーのアクティブ率が継続的に向上し、顧客単価も上昇傾向にあるなど業績は総じて良好だ。売上高対比での時間総額にはまだ割安感があるとみられ、上場来高値更新を目標とする。

#### ★リスク要因

直近 IPO 銘柄ゆえの激しい値動きなど。

#### 7114: 日足

長い下ヒゲ伴った陽線で、押し目買い意欲を確認。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3単	2,180	34.1%	-	-112	-	-120	-
2020/3単	2,870	31.7%	-	-11	-	-13	-
2021/3連	2,955	-	-82	-58	-	-64	-
2022/3連	3,592	21.6%	-43	-8	-	-12	-
2023/3連予	5,023	39.8%	117	118	-	78	20.34

## アイドマ・ホールディングス〈7373〉グロース

### 営業支援と人材支援が主力、売上高は前期 66%増・今期 48%増予想

#### ■中小企業のアウトソーシング需要が拡大

営業支援サービスが売上高の 76%を占め、人材支援サービスが 20%、業務支援サービスが 3%となっている(2022 年 8 月期)。営業支援は主に中小企業を対象に、テストマーケティングのデータを DX ツールに蓄積し顧客企業に提供する仕組み。人材支援サービスは、「クラウドワーク」に特化した求人サイトを運営する。22 年 8 月期営業利益は前期比 97.6%増の 16.4 億円。中小企業の営業リソース不足が深刻化していることが、アウトソーシング需要の拡大につながり、売上高は同 66.7%増加した。

#### ■事業拡大の動きが顕著に

23 年 8 月期営業利益は前期比 23.8%増の 20.3 億円予想。主力の営業支援、人材支援が拡大し、売上高は前期比 48.2%増と前期に続き事業が拡大するとみている。同社はここに来て M&A を活発化させており、この 12 月だけでもマーケティングリサーチ

売買単位	100 株
12/23 終値	4015 円
目標株価	6000 円
業種	サービス

などを行うメイクバイ・ホールディングスを子会社化し、また、障害児通所支援などの Gotoschool と資本・業務提携した。足元好業績に加え、事業拡大の動きが顕著な同社の動向からは目が離せない。株価は今年 2 月に 2000 円台を回復して以降、順調に「大台」を更新している。次の大台として 6000 円を目標株価とする。

#### ★リスク要因

人材獲得競争の激化など。

#### 7373: 日足

10 月は 75 日線割れからリバウンド開始となった。今回も同様の流れに期待がかかる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/8連	1,294	-	119	119	-	84	414.30
2020/8連	1,829	41.3%	210	216	81.5%	164	766.80
2021/8連	3,716	103.2%	829	817	278.2%	480	72.41
2022/8連	6,193	66.7%	1,639	1,607	96.7%	1,038	68.4
2023/8連予	9,180	48.2%	2,030	2,030	26.3%	1,250	82.27

## 三菱UFJフィナンシャル・グループ〈8306〉プライム

### 日銀ついに金融緩和を修正、追加政策修正への思惑強まる

#### ■金融政策転換の思惑は高まりやすい環境

12月20日、日本銀行は長期金利目標の上限をこれまでの0.25%から0.5%に引き上げ事実上の利上げを実施した。これを受けて20日以降、同社の株価上昇は加速している。銀行や保険会社は、資金を貸し出し、また国債・社債などに投資を行っているが、長期金利の上昇により、今後貸し出しや債券投資で利金収入の増加が見込まれる。また、黒田日銀総裁の任期は来年3月までである。岸田政権になって以降、日銀の審議委員はリフレ派が減少しており、金融政策転換の思惑は市場で高まりやすい環境となっている。

#### ■海外貸出の割合大きく、中長期の成長性も比較的高い

同社は国内金融機関の中で最も世界展開が進んでいるグループの一つであり、2022年9月期末総貸出金120.8兆円のうち、51.8兆円が海外貸出。11月にもフィリピンとインドネシアのノンバ

売買単位	100 株
12/23 終値	898.0 円
目標株価	1150 円
業種	銀行

ンの買収を発表するなど、経済成長が著しい東南アジアを軸に海外展開を積極化させている。株価については、前回長期金利が上昇局面にあった2003年から2006年には350円から1950円まで上昇しており、この中間値である1150円を当面の目標株価とする。

#### ★リスク要因

世界景気悪化によるグローバルな金利低下など。

8306:日足

75日線と200日線のゴールデンクロスが近づいている。



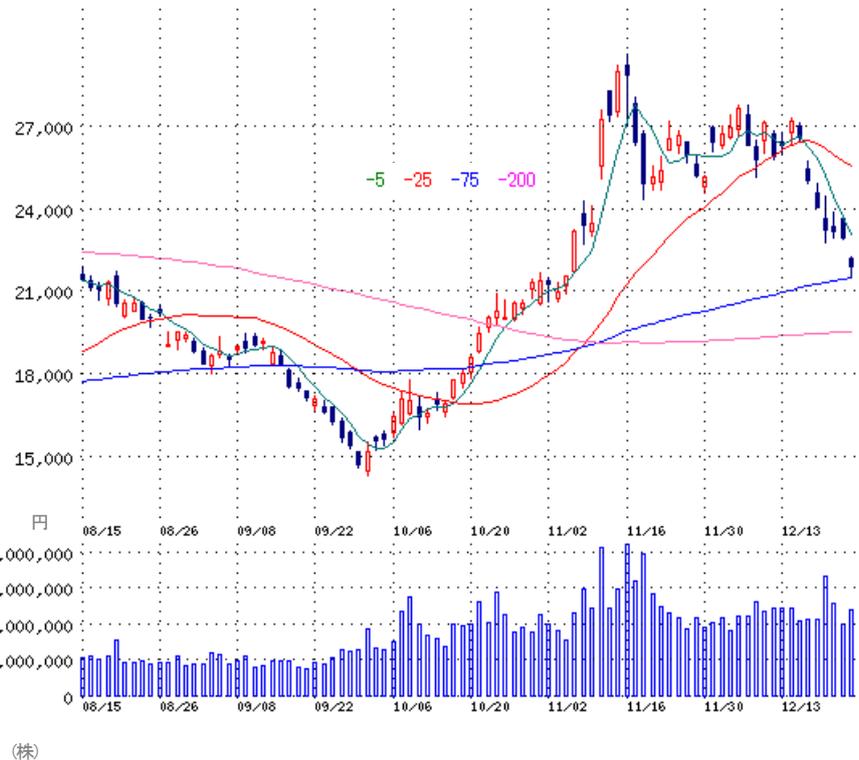
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	6,697,402	10.4%	-	1,348,043	-7.8%	872,689	66.91
2020/3連	7,299,078	9.0%	-	1,235,770	-8.3%	528,151	40.95
2021/3連	6,025,336	-17.5%	-	1,053,610	-14.7%	777,018	60.50
2022/3連	6,075,887	0.8%	-	1,537,649	45.9%	1,130,840	88.45
2023/3連予	-	-	-	-	-	1,000,000	-

## レーザーテック プライム<6920>/75 日線までの調整で押し目買い期待も

先週は大幅続落。週末には、同社やアドバンテスト、東京エレクトロなど大手半導体関連株が軒並み安となり、一時11月7日以来の安値水準まで下落。マイクロンがさえない決算を発表したことで米半導体関連株が下落、SOX指数が4.2%の大幅安となったことで、国内半導体関連にも売りが波及した。マイクロンの9-11月期決算は売上高、EPSともに市場予想を下回る着地となり、12-2月期についても市場予想を下回るEPSの赤字見通しで、想定以上の業績悪化と捉えられている。

先週末は75日線水準で下げ止まる形となり、短期リバウンドを窺う局面とも捉えられる。TSMCが欧州に初の工場建設を検討なども伝わっているが、こうした活発な半導体投資はフォローともなろう。新年入り後には機関投資家のリバランスの動きも活発化するとみられ、グロース株への資金シフト期待も高めたい。



## 三井不動産 プライム<8801>/不動産株には今後の金利上昇や市況悪化懸念が強い

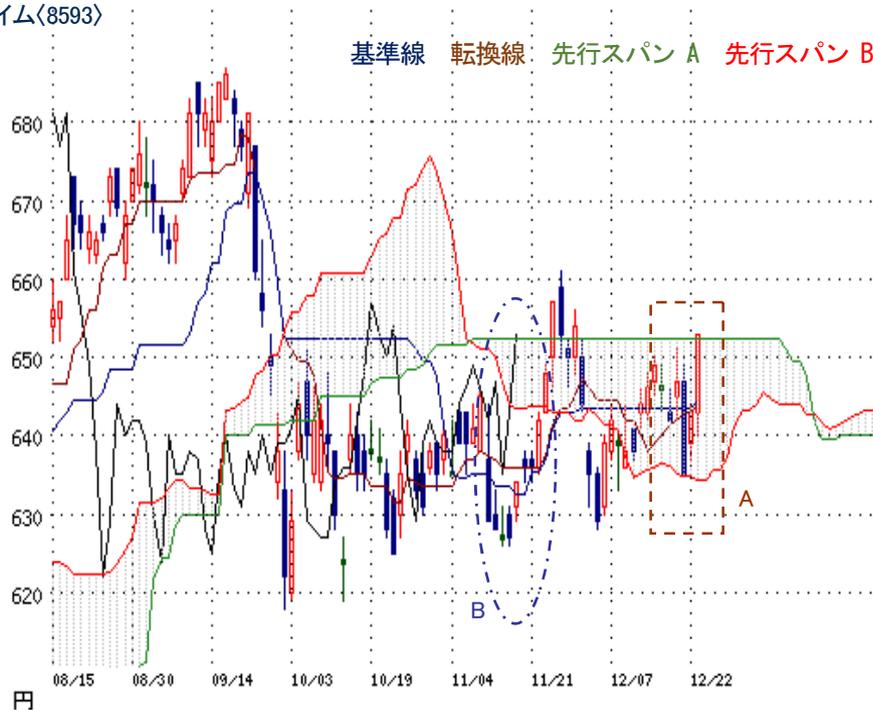
先週は大幅下落。20日に日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を発表、金融緩和策の修正も受け止められて、金利上昇デメリットの代表セクターである不動産セクターには売りが優勢となっている。同セクターは借入依存度が高いため、金利上昇によるバランスシートの悪化が警戒されるほか、不動産需要の減少や価格の下落など、ファンダメンタルズの先行きに対する懸念も強まる方向になっている。

12月28日には日銀金融政策決定会合の「主な意見」が発表され、過度な懸念の後退につながる可能性も残すが、もともと2023年はオフィスビルの大量供給に伴う市況の悪化懸念も強いとみられる。今後、日銀総裁の交代に伴うさらなる金融緩和策の修正も折に触れて警戒視される可能性が高く、当面は戻り売り優勢の展開が強まりそうだ。同セクターのコアとなる同社株にも様子見姿勢を強めたい。



### 三菱 HC キャピタル プライム(8593)

日足ベースの一目均衡表。先週末はローソク足が2本連続陽線を引いて高値引け。終値が雲上限を突破して相場局面の中立から強気への移行を示唆した。遅行線が強気シグナル発生を続ける一方(点線・四角A)、基準線とその0.5円下を走る転換線はともに上向きで引けて上昇トレンド継続を示唆している(点線・丸B)。11月高値661円を抜け、9月高値687円を超えると目立った節目はなく、上昇加速が期待できよう。



### アルビス プライム(7475)

週足ベースのローソク足。先週は13週移動平均線下での下値確認を経て(点線・四角A)、上ヒゲのない陽の大引け坊主を描き、強い買い圧力を窺わせた。9月高値2398円を付けた後は2400円前後が抵抗線として上値を押さえてきたが、先週は13週、26週、52週の各線がそろって上向きで中長期的な上昇トレンド継続を示唆している(点線・丸B)。もみ合い上限となっている12月15日高値2412円抜けと、その後の強気相場継続が期待できよう。



## テーマ別分析: 2023 年期待の 5 大物色テーマ

## ■政策支援の防衛、インボイス制度、意外性では新紙幣関連

パワー半導体やメタバースなどがテーマとして人気化した 2022 年。2023 年は 2022 年後半に人気化した防衛関連が引き続き注目されそう。防衛予算の増額が手掛かりとなったが、このグループは航空機関連、宇宙開発関連の側面も併せ持っていることから、材料面での厚みはピカ一だ。リオープン（経済再開）・インバウンド関連としても注目されそう。

政策関連では 2023 年 10 月から、消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス（適格請求書）制度が開始されることも注目される。企業の対応がすでに始まっているが、会計ソフト関連企業にとっては事業環境として強い追い風が吹いているといえる。

中国人観光客の回復が先送りされている中、2023 年はインバウンド関連への期待も引き続き強いままであることが見込まれる。

2023 年は 3 月に「ワールド・ベースボール・クラシック」、7 月から 8 月には「サッカー女子ワールドカップ」、9 月から 10 月は「ラグビーワールドカップ」があり、国際スポーツのビッグイベントが相次いで開催される。また、5 月もしくは 6 月に札幌市が有力候補とされている 2030 年冬季五輪大会の開催地が決定予定であることから、スポーツビジネスへの注目度も高まりそう。

このほか、約 20 年ぶりにデザインが一新される新紙幣が登場するのは 2024 年上期とされている。2023 年はその準備期間となり、紙幣処理機など新紙幣関連に関心が高まる可能性もあろう。

## ■主な「23 年期待の 5 大物色テーマ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	12/23株価	概要
<b>防衛関連</b>				
4493	サイバーセキュリティクラウド	グロース	1720	防衛関連事業者向けサプライチェーン防衛パッケージ開発
7011	三菱重工業	プライム	5210	防衛関連の筆頭格、日英伊共同の次期戦闘機開発にも参画
7012	川崎重工業	プライム	3050	防衛省向け輸送機、ヘリコプターやエンジン系を担当
7013	IHI	プライム	3825	防衛装備品、多連装ロケットシステム、護衛艦など手掛ける
<b>インバウンド関連</b>				
9048	名古屋鉄道	プライム	2185	2022年11月開業「ジブリパーク」で需要喚起期待
8830	住友不動産	プライム	3128	運営する「羽田エアポートガーデン」が2023年1月全面開業
4936	アクシージア	グロース	1422	「羽田エアポートガーデン」に出店の化粧品企業
6630	ヤーマン	プライム	1377	美顔器など美容健康機器への爆買い期待高まる
<b>インボイス制度関連</b>				
3923	ラクス	プライム	1507	経費精算サービス「楽楽精算」をインボイス制度対応に
4432	ウイングアーク1st	プライム	2036	帳票作成ソフトなど企業向けソフトウェアサービス手掛ける
4478	フリー	グロース	2778	クラウド会計ソフト開発、東証グロース市場主力株の一角
4771	エフアンドエム	スタンダード	2651	中小企業、個人事業主向け会計・管理支援ビジネスを展開
<b>スポーツビジネス関連</b>				
3028	アルペン	プライム	2007	スポーツ専門店最大手、ウィンタースポーツにも強み
8281	ゼビオホールディングス	プライム	905	東日本中心にスポーツ用品専門店「ゼビオ」と「ヴィクトリア」
8022	美津濃	プライム	2773	野球に強みを持つスポーツ用品大手、スポーツ施設運営も
9766	コナミグループ	プライム	5980	野球、サッカーゲームなどに強い、スポーツクラブも運営
<b>新紙幣関連</b>				
6418	日本金銭機械	プライム	996	貨幣処理、硬貨計数機の大手メーカー、カジノ向けにも強い
6457	グローリー	プライム	2111	金融機関向け貨幣処理機の大手、遊戯業界向けも高実績
6504	富士電機	プライム	5040	大手自販機メーカー、硬貨・紙幣処理機も手掛ける
6588	東芝テック	プライム	3540	POSレジ、店舗機器の大手メーカー、小売業界に強み

出所：フィスコ作成

## 需給改善が想定されるリバウンド期待銘柄

### ■年末に向けての節税対策売りには一巡感も

2022年の最終週を迎える。節税対策の損出し売りに押されてきたような銘柄には今後売り圧力が後退することで、やや需給が改善してくる期待もある。年初来の株価下落率が大きく、過去120日の高値水準からの下落率が高い銘柄で、かつ、信用取組が悪い銘柄などは、こうした需給改善期待の対象銘柄となろう。とりわけ、株価水準に割安感が見いだせるような銘柄に関しては、リバウンドの動きなども期待されてこよう。

スクリーニング要件としては、①年初来の株価下落率が20%以上、②過去120日高値が現値比で50%以上高い水準の銘柄、③今期予想PERが20倍以下、④信用倍率が5倍以上、⑤信用買残が50万株以上。

### ■需給不安も強く年内売り込まれた銘柄

コード	銘柄	市場	12/23株価 (円)	時価総額 (億円)	過去120日高 値乖離率(%)	株価騰落率 (%)	PER (倍)	予想 1株利益 (円)
2491	バリューコマース	プライム	1,802.0	621.2	62.99	-59.69	11.22	185.59
3359	cotta	グロース	307.0	34.1	62.87	-52.48	7.70	39.89
4238	ミライアル	スタンダード	1,401.0	141.8	54.89	-27.41	8.09	173.21
4293	セプテーニHD	スタンダード	326.0	688.1	66.26	-33.06	11.47	28.42
4552	JCRファーマ	プライム	1,661.0	2,154.1	65.38	-25.31	19.95	83.25
4980	デクセリアルズ	プライム	2,563.0	1,653.9	68.75	-38.32	7.07	362.43
6538	キャリアインデックス	プライム	308.0	64.6	81.82	-66.81	10.42	29.57
6951	日本電子	プライム	3,635.0	1,873.2	72.76	-60.45	10.91	333.14
6962	大真空	プライム	687.0	248.7	51.82	-55.85	6.52	105.33
6966	三井ハイテック	プライム	6,050.0	2,387.8	54.38	-46.32	11.52	525.28
9514	エフオン	プライム	477.0	103.2	62.26	-22.82	6.83	69.81

出所：フィスコアプリより作成

## 「配当取りシーズンの高配当戦略」

## ■業績低迷でも配当を維持しそうな高配当利回り銘柄のリバウンドに期待

野村証券では、高配当利回り銘柄に着目している。野村証券の調査によると、過去の平均では、1月から3月の権利付き最終取引日までの期間に高配当銘柄は市場平均を3%程度アウトパフォーマンスしているという（市場平均はTOPIX500を構成する3月決算銘柄の単純平均を指す）。この期間に高配当銘柄が市場平均をアンダーパフォーマンスしたのは2000年度以降の22年間で2年のみ（2016年度と2019年度）であり、勝率は91%と非常に安定している。12月12日時点での高配当銘柄の今期予想配当利回り（中央値）は4.36%と2000年以降の12月の数値としては2020年に次ぐ高水準となっており、2022年度もこれから高配当銘柄への注目度が高まりそうだと指摘。特に、税引利益予想が下方修正されながらも配当予想はそれほど下方修正されなかった銘柄のパフォーマンスが良いとしている。これに加えて、個人投資家の逆張り志向なども勘案し、野村証券では、「今期業績予想が下方修正され株価は12月まで低迷したものの配当を維持しそうな高配当銘柄の1~3月のパフォーマンスが良い」と結論付けている。

同レポートでは「税引利益予想は下方修正されたが配当予想は維持された高配当利回り銘柄」を掲載している。

## 税引利益予想は下方修正されたが配当予想は維持された高配当利回り銘柄(野村証券)

コード	銘柄名	配当利回り (10分位：最大10)	配当予想 リビジョン (%)	税引利益 リビジョン (%)	個人投資家 比率 (%)
1820	西松建設	10	0	-15.63	49.52
8282	ケーズホールディングス	9	0	-13.56	45.84
9831	ヤマダホールディングス	9	0	-15.99	40.87
3101	東洋紡	9	0	-7.69	32.03
4208	UBE	10	0	-90.48	32.02
9503	関西電力	8	0	-93.33	30.71
1417	ミライト・ワン	9	0	-15.00	29.08
1721	コムシスホールディングス	9	0	-3.70	28.05
1951	エクシオグループ	10	0	-1.17	26.89
4188	三菱ケミカルグループ	9	0	-13.73	24.98
7966	リンテック	9	0	-12.90	24.67
4043	トクヤマ	8	0	-14.29	24.22
1860	戸田建設	8	0	-21.81	23.76
5076	インフロニア・ホールディング	9	0	-2.78	22.65
5938	LIXIL	10	0	-50.98	21.75
4005	住友化学	10	0	-12.00	20.51
1893	五洋建設	8	0	-30.95	20.46
4061	デンカ	10	0	-36.21	20.41
5463	丸一鋼管	9	2.83	-3.10	19.92
8591	オリックス	9	0	-20.63	19.73
9072	ニッコンホールディングス	9	0	-1.91	19.69
8473	SBIホールディングス	10	0	-73.33	18.37
5233	太平洋セメント	8	0	-161.54	18.17
5232	住友大阪セメント	9	0	-112.00	17.66
8725	MS&ADインシュアランスグループ	10	8.11	-41.67	17.04

注:TOPIX500を構成する3月決算銘柄のうち、今期予想配当利回りが上位1/3以内で、かつ6月末からの配当予想修正率が非負かつ税引利益予想修正率が負である銘柄を抽出。予想にはすべて東洋経済による今期予想を使用。配当利回りに関しては母集団を10分割した際の分位番号を掲載（10が配当利回り最大、1が最小）。2022年12月12日時点。

出所:東洋経済新報社、FinancialDigitalSolutionsのデータを基に野村作成

※紙面の掲載範囲の都合により、個人投資家比率の高い順に掲載可能な銘柄のみ抽出しています。

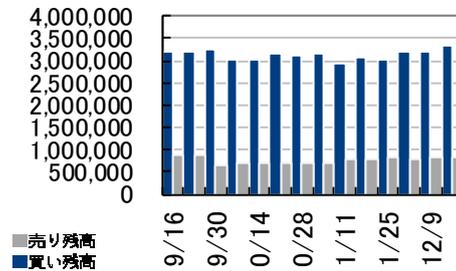
## 信用買い残は3月以来の高水準に積みあがる

12月16日時点の2市場信用残高は、買い残高が1465億円増の3兆3354億円、売り残高が158億円減の8179億円。買い残高が2週間ぶりの増加、売り残高は2週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-9.51%から-10.40%、売り方の評価損益率は+6.53%から+13.71%に。なお、信用倍率は3.82倍から4.08倍。

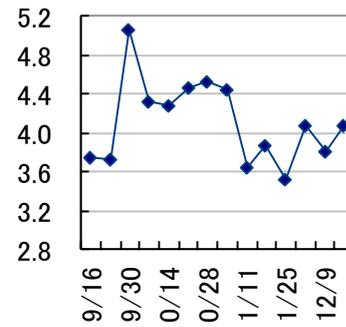
今週(12月12日-16日)の日経平均は前週末終値比373.89円安の27527.12円。日経平均は週前半、米11月消費者物価指数(CPI)などを前に様子見ムードが強く、12日、13日は58.68円安、112.52円高と一進一退の展開。米11月CPIが10月に続き予想以上に鈍化すると、インフレ減速期待が高まり、14日の日経平均は201.36円高。一方、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の会見内容が総じてタカ派的だったこと等を受けて、15日は104.51円安と反落。週末16日は524.58円安と大幅続落。米国の小売売上高や鉱工業生産など主要経済指標が軒並み予想を下回ったことで景気後退懸念が強まり、売りが膨らんだ。また、欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁が、利上げ幅の縮小を「ECBの政策転換だと考えるのは誤りだ」とタカ派な姿勢を見せたことも、リスク回避的な動きを強める要因に。

個別では、12月15日の大引け後に22年12月期予想をサイボウズ<4776>が上方修正。営業利益は2.54億円から6.26億円に引き上げた。株価が急伸したなかで、反動安を狙った新規売りが積みあがった格好だろう。塩野義<4507>については信用倍率が約35倍から約21倍へと大きく低下したものの、依然として難しい取り組み状況となっている。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	12/23終値 (円)	信用買残 (12/16:株)	信用売残 (12/16:株)	信用倍率 (12/16:倍)	信用買残 (12/9:株)	信用売残 (12/9:株)	信用倍率 (12/9:倍)
1605	東証プライム	INPEX	1,425.0	10,541,900	2,248,700	4.69	11,198,500	1,159,200	9.66
4776	東証プライム	サイボウズ	2,243.0	1,062,800	1,020,000	1.04	1,069,000	538,400	1.99
2931	東証プライム	ユーグレナ	954.0	2,022,800	2,267,600	0.89	2,341,900	1,417,400	1.65
4927	東証プライム	ポーラオールHD	1,838.0	488,600	618,100	0.79	570,400	400,300	1.42
3302	東証プライム	帝繊維	1,634.0	54,400	989,200	0.05	62,000	709,300	0.09
4507	東証プライム	塩野義	6,631.0	4,178,800	198,700	21.03	4,016,100	112,300	35.76
2427	東証プライム	アウトソシング	923.0	2,590,600	1,887,200	1.37	2,941,500	1,269,800	2.32
4452	東証プライム	花王	5,369.0	835,900	241,900	3.46	715,000	125,600	5.69
9021	東証プライム	JR西日本	5,527.0	1,635,400	202,500	8.08	1,918,400	144,500	13.28
4755	東証プライム	楽天G	590.0	24,359,500	9,631,700	2.53	17,636,400	4,271,500	4.13
4912	東証プライム	ライオン	1,539.0	416,400	717,600	0.58	438,900	469,800	0.93
4431	東証グロース	スマレジ	1,677.0	325,100	603,600	0.54	468,100	545,300	0.86
7751	東証プライム	キヤノン	2,927.0	3,251,000	651,800	4.99	3,043,500	387,400	7.86
7013	東証プライム	IHI	3,825.0	1,270,100	283,900	4.47	1,363,300	196,000	6.96
5727	東証プライム	邦チタニウム	2,852.0	1,441,300	1,512,500	0.95	1,578,700	1,086,800	1.45

## コラム; 2023 年は英国政治の分岐点に

スナク英首相の政権運営は安定化しつつあるものの、総選挙を翌年に控えた 2023 年は イギリス政治にとって重要な分岐点になりそうです。物価の高止まりで生活苦が深刻化し、労働者のストライキが拡大。最大野党・労働党は政権奪還に向け勢いづいています。

2022 年のイギリス政治は黒歴史として記憶されることでしょう。コロナ禍でのパーティー開催で非難を浴びたジョンソン氏が首相を辞任。保守党は後継の党首にトラス氏を選出しましたが、財政政策への不安で英国債利回りが急伸、ポンドは年初の高値から 3 割超安の 1.03 ドル台と 1985 年の変動相場制移行以来、最安値を更新しました。トラス政権は史上最短となる 45 日で退陣に追い込まれました。

後を継いだスナク首相は米投資銀行での勤務経験を持ち、マーケットの安定化に努めました。増税や歳出削減を中心に財政の健全化に主眼を置いた政策を進めており、英長期金利の過度な上昇を抑制しました。その一方で、金融市場を味方につけつつも、国民からの批判は高まりつつあります。光熱費や食品の価格は高騰し、直近の消費者物価指数(CPI)は前年比+10%を超える記録的な高水準が続いています。

インフレはピークアウトしつつあるものの、高止まりのため生活を圧迫する要因となっており、消費を抑制し続けています。イギリスではインフレに賃金の上昇が追い付かないため、賃上げを求めるストライキが頻発しています。最近では鉄道や郵便局、空港の職員から看護師、救急隊員などにまでストライキは拡大しています。こうした大規模なストが今後も長引けば、国民生活にも影響しそうです。

そうしたなか、12月1日にイングランド北西部のチェスターで行われた下院補欠選挙で、野党・労働党の候補が圧勝。スナク首相は保守党の党首就任後初となる選挙で敗れ、与党への不満が表出した格好です。労働党のスターマー党首は「労働党がもたらす変化を求めているという明らかなメッセージ」と指摘。その後、次期総選挙での政権奪還に向けた 40 項目の政策を公表しています。

労働党は 2010 年の総選挙で保守党に敗れるまで、1997 年から 13 年間にわたりブレア、ブラウンの両氏による政権を維持しました。直近の世論調査では、労働党の支持率が保守党を大幅にリードし、2024 年までに行われる総選挙が注目されます。2023 年のスナク政権は国民生活に主眼を置いたインフレの抑制がテーマとなりそうです。そして、成果を上げられなければ政権交代が意識されることになるでしょう。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-5
		決算カレンダー	6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11-12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	13
		雲下抜け銘柄 (プライム)	14-15

12月26日～1月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月26日	月	08:50	企業向けサービス価格指数(11月)
		10:10	国債買入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)
		12:50	黒田日銀総裁が日本経団連審議委員会で講演
		13:30	SMBC日興証券の相場操縦事件で論告求刑公判
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(12月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(12月25日まで1カ月間)
			アルファパーチェスが東証スタンダードに新規上場(公開価格:880円)
			ダイワ通信が東証スタンダードに新規上場(公開価格:1700円)
			印・経常収支(7-9月、30日まで)
	米・独・英・豪・香港株式市場は休場		
12月27日	火	08:30	有効求人倍率(11月)
		08:30	失業率(11月)
		08:50	小売売上高(11月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(11月)
		10:30	中・工業企業利益(11月)
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)
		14:00	住宅着工件数(11月)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(12月)
		21:30	ブ・融資残高(11月)
		21:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(11月)
		21:30	ブ・ローン残高(11月)
		23:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(10月)
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(10月)
		26:30	ブ・連邦政府債務残高(11月)
			ELEMENTSが東証グロースに新規上場(公開価格:160円)
			BTMが東証グロースに新規上場(公開価格:1500円)
	ロシアと中国の東シナ海での海軍演習最終日		
	英・豪・香港・株式市場は休場		
12月28日	水	08:50	鉱工業生産指数(11月)
		08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(12月19、20日)
		21:00	ブ・全国失業率(11月)
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(11月)
12月29日	木	18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(11月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M)(12月)
		21:30	ブ・純債務対GDP比(11月)
		21:30	ブ・基礎的財政収支(11月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
			スマサボが東証グロースに新規上場(公開価格:800円)
	欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告		
12月30日	金	19:00	外国為替平衡操作の実施状況(11月29日-12月28日)
		19:30	印・財政赤字(11月)
		21:00	印・インフラ産業8業種(11月)
		21:00	南ア・貿易収支(11月)
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(12月)
		25:00	露・GDP(7-9月)
			大納会
			中・経常収支確定値(7-9月)
	米・債券市場は短縮取引		
12月31日	土	10:30	中・製造業PMI(12月)
		10:30	中・非製造業PMI(12月)
		10:30	中・総合PMI(12月)
1月1日	日	元日	
		クロアチア・単一通貨ユーロ導入	

12月26日~1月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月2日	月	10:45	中・財新製造業PMI(12月)
		14:00	印・製造業PMI(12月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(12月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(12月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:00	ブ・製造業PMI(12月)
			株式市場は休場
			地域的な包括的経済連携(RCEP)協定、インドネシアについても発効
			米・英・豪・香港・株式市場は休場
1月3日	火	16:00	トルコ・消費者物価指数(12月)
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(12月)
		22:00	独・消費者物価指数(12月)
		23:45	米・製造業PMI(12月)
		24:00	米・建設支出(11月)
			株式市場は休場
			米・第118議会開会
1月4日	水	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:30	製造業PMI(12月)
		10:45	中・財新総合PMI(12月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(12月)
		14:00	自動車販売台数(12月)
		16:30	スイス・消費者物価指数(12月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(12月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(12月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(12月)
		22:00	ブ・総合PMI(12月)
		24:00	米・ISM製造業景況指数(12月)
		24:00	米・JOLT求人数(11月)
		28:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(12月13-14日会合分)
			日証協など業界諸団体共催の新年名刺交換会
			大発表
			日本取引所グループの清田CEOがあいさつ
			米・自動車販売(12月、5日までに)

12月26日~1月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
1月5日	木	08:50	マネタリーベース(12月)	
		10:00	営業毎旬報告(12月31日現在、日本銀行)	
		14:00	消費者態度指数(12月)	
		14:00	経済3団体共催の新年祝賀会	
		16:00	自動車5団体新春賀詞交歓会	
		16:00	独・貿易収支(11月)	
		17:00	ブ・FIFE消費者物価指数(12月)	
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(11月)	
		21:00	ブ・鉱工業生産(11月)	
		22:15	米・ADP全米雇用報告(12月)	
		22:30	加・貿易収支(11月)	
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	
		22:30	米・貿易収支(11月)	
		23:45	米・サービス業PMI(12月)	
		23:45	米・総合PMI(12月)	
				中・貿易収支(12月、13日までに)
				米・家電見本市「CES」(8日まで)
		1月6日	金	08:30
08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(11月)			
09:30	サービス業PMI(12月)			
09:30	総合PMI(12月)			
10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存10-25年)(日本銀行)			
14:00	需給ギャップと潜在成長率(日本銀行)			
16:00	独・製造業受注(11月)			
19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(12月)			
19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(12月)			
19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(12月)			
19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(11月)			
20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(12月)			
22:00	ブ・自動車販売台数(12月)			
22:30	加・失業率(12月)			
22:30	米・非農業部門雇用者数(12月)			
22:30	米・失業率(12月)			
22:30	米・平均時給(12月)			
24:00	米・製造業受注(11月)			
24:00	米・ISM非製造業景況指数(12月)			
				米・リッチモンド連銀総裁が講演
1月7日	土		中・外貨準備高(12月)	

**■(日) 11 月鉱工業生産速報値****12 月 28 日(火)午前 8 時 50 分発表予定**

(予想は、前月比-0.4%) 参考となる 10 月実績は前月比-3.2%と 2 カ月連続のマイナス。海外需要の減少が響いた。経産省は生産の基調判断を「一部に弱さがみられる」と下方修正した。11 月については、10 月に減少したスマホ向け部品などの生産が多少持ち直すことが予想されるが、前月比プラスとなる可能性は低いとみられる。

**■(米)12 月 ISM 製造業景況指数****1 月 4 日(水)日本時間 5 日午前 0 時発表予定**

(予想は 48.5) 参考となる 11 月実績は 49.0 で 2020 年 5 月以来初めて 50 を下回った。利上げにより財の需要が減少していること、投入価格指数の低下などが 50 割れの要因。12 月については新規受注の水準が 50 を上回る可能性は低いこと、投入価格指数は伸び悩み可能性があることから、2 か月連続で節目の 50 を下回る可能性がある。

**■(欧)12 月ユーロ圏消費者物価コア指数****1 月 6 日(金)午後 7 時発表予定**

(11 月実績は前年比+5.0%) 参考となる 11 月実績は前年比+5.0%で市場予想と一致。エネルギー価格の上昇は一服しつつあるが、複数の項目でインフレ率の高止まりが観測されているためコア指数の上昇率は 11 月実績と同水準となる可能性がある。

**■(米)12 月雇用統計****1 月 6 日(金)午後 10 時 30 分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+21.0 万人、失業率は 3.7%) 参考となる 11 月実績については、非農業部門雇用者数が市場予想を上回った。労働力不足による供給制約は改善されつつある。12 月については 12 月上中旬の新規失業保険申請件数は増えていないため、非農業部門雇用者数は 20 万人以上増加する可能性がある。失業率は横ばいとなる見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	
12月26日	3333	あさひ	プライム	-	12月26日	9948	アークス	プライム	-	
	3931	バリューゴルフ	グロース	-						
	6279	瑞光	スタンダード	-						
	7624	NaTO	スタンダード	-						
	7630	香番屋	プライム	-						
	7965	象印マホービン	プライム	-						
	8227	しまむら	プライム	-						
	8233	高島屋	プライム	-						
12月27日	2164	地域新聞社	グロース	-						
	2742	ハローズ	プライム	-						
	2778	パレモ・ホールディングス	スタンダード	-						
	2935	ビックスホールディングス	プライム	-						
	3035	ケイティケイ	スタンダード	-						
	3086	J. フロント リテイリング	プライム	15:00						
	3321	ミタチ産業	スタンダード	-						
	7485	岡谷鋼機	名証プレミア	-						
	7649	スキホールディングス	プライム	-						
	7921	TAKARA & COMPAN	プライム	-						
	8011	三陽商会	プライム	-						
	8155	三益半導体工業	プライム	-						
	8217	オークワ	プライム	-						
	8276	平和堂	プライム	-						
12月28日	2186	ソーバル	スタンダード	-						
	2761	トシン・グループ	スタンダード	-						
	3050	DCMホールディングス	プライム	-						
	3075	銚子丸	スタンダード	-						
	3089	テクノアルファ	スタンダード	-						
	3549	クスのアオキホールディングス	プライム	-						
	4825	ウェザーニューズ	プライム	-						
	6083	ERIホールディングス	スタンダード	-						
	6264	マルマエ	プライム	-						
	7068	フィードフォースグループ	グロース	-						
	8168	ケーヨー	プライム	-						
	9651	日本プロセス	スタンダード	-						
	9976	セキチュー	スタンダード	-						
	12月29日	2685	アダストリア	プライム	-					
2796		ファーマイズホールディングス	プライム	-						
1月5日	1376	カネコ種苗	スタンダード	-						
	1712	ダイセキ環境ソリューション	プライム	-						
	2659	サンエー	プライム	-						
	2789	カルラ	スタンダード	-						
	3174	ハビネス・アンド・ティ	スタンダード	-						
	3186	ネクステージ	プライム	-						
	9793	ダイセキ	プライム	-						
	9977	アオキスーパー	スタンダード	-						
1月6日	1997	暁飯島工業	スタンダード	-						
	2747	北雄ラッキー	スタンダード	-						
	2792	ハニーズホールディングス	プライム	-						
	5982	マルゼン	スタンダード	-						
	6093	エスコー・エージェンツ・ジャパン	プライム	-						
	6734	ニューテック	スタンダード	-						
	7453	良品計画	プライム	-						
	7611	ハイデイ日高	プライム	-						
	7679	薬王堂ホールディングス	プライム	-						
	7975	リヒトラブ	スタンダード	-						
	8008	ヨンドンシーホールディングス	プライム	-						
	8931	和田興産	スタンダード	-						
	9265	ヤマシタヘルスケアホールディ	スタンダード	-						
	9414	日本BS放送	スタンダード	-						
9846	天満屋ストア	スタンダード	-							

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
12月19日	SMBC日興	4071	プラスアルファ	1新規	3800
	ゴールドマン	8306	三菱UFJ	買い新規	1010
12月20日	みずほ	1969	高砂熱	買い新規	2350
	三菱	4204	積水化	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2200→2500
	大和	8354	ふくおか	3→2格上げ	2650→3000
	東海東京	1407	ウエストHD	OUTPERFORM新規	6400
		3941	レンゴー	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	860→1120
		6728	アルバック	OUTPERFORM新規	7700
		7085	カーブスHD	OUTPERFORM新規	1150
	野村	2801	キッコマン	REDUCE→NEUTRAL格上げ	7800→8100
12月21日	東海東京	7313	TSテック	OUTPERFORM新規	2060
		9044	南海電鉄	OUTPERFORM新規	3580
12月22日	SMBC日興	9433	KDDI	2→1格上げ	4650→5000
	東海東京	5310	東洋炭素	OUTPERFORM新規	4720
		5805	昭電線HD	OUTPERFORM新規	2220
12月23日	東海東京	4189	KHネオケム	OUTPERFORM新規	3920
		7373	アイドマHD	OUTPERFORM新規	6340
	野村	6750	エレコム	NEUTRAL→BUY格上げ	1600→1800

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
12月19日	SMBC日興	6800	ヨコオ	1→2格下げ	3200→2700
	UBS	5714	DOWA	BUY→NEUTRAL格下げ	5790→4560
	三菱	4917	マンダム	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2100→1400
	大和	3415	東京ベース	1→2格下げ	500→350
	東海東京	9729	トーカイ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2300→2240
12月20日	東海東京	7198	アルヒ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1300→1080
12月23日	野村	7740	タムロン	BUY→NEUTRAL格下げ	3300→3500

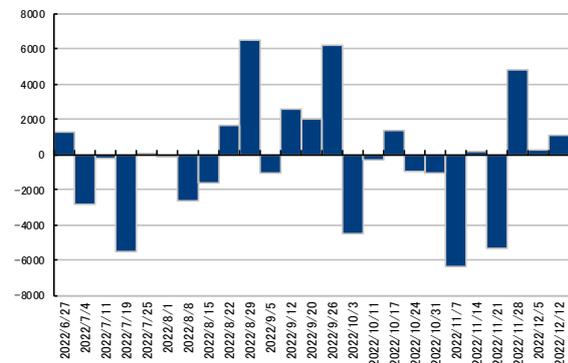
## 12月第2週:外国人投資家は総合で売り越しに転じる

12月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1370億円と売り越しに転じた。現物は売り越しを継続し、225先物とTOPIX先物は売り越しに転じた。個人投資家は総合で2171億円と買い越しを継続した。

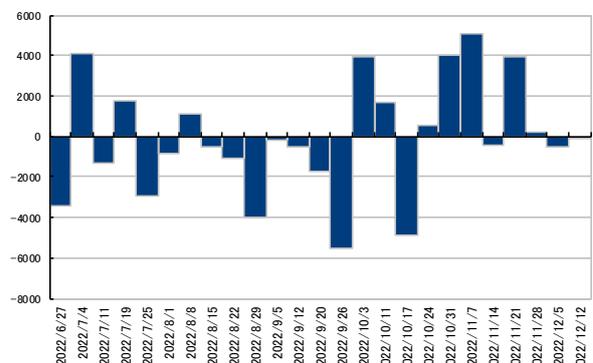
そのほか、投信は2489億円と売り越しに転じ、都地銀は248億円と売り越しを継続した。生・損保は365億円と売り越しを継続、事法は1487億円と買い越しを継続、信託は390億円と売り越しを継続した。

なお、自己は225先物を買入越しに転じ、TOPIX先物を買入越しを継続、現物は売り越しを継続、総合で161億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、前週末比272.43億円減（売り越し）とネットベースで1500.23億円の買い越しとなった。週間の騰落率は日経平均で1.34%の下落だった。

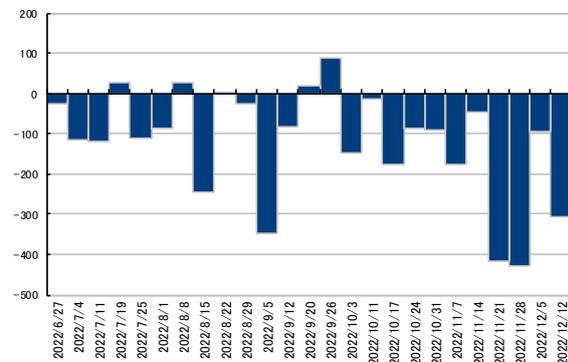
個人 単位: 億円



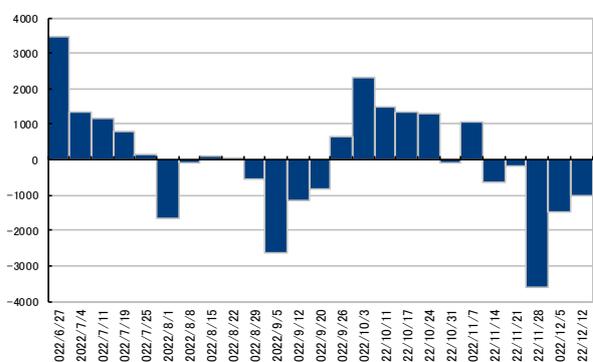
外国人 単位: 億円



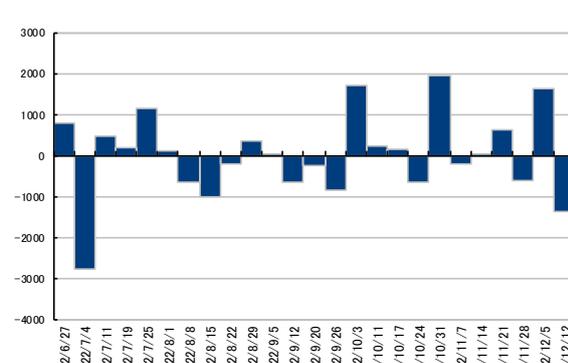
生・損保 単位: 億円



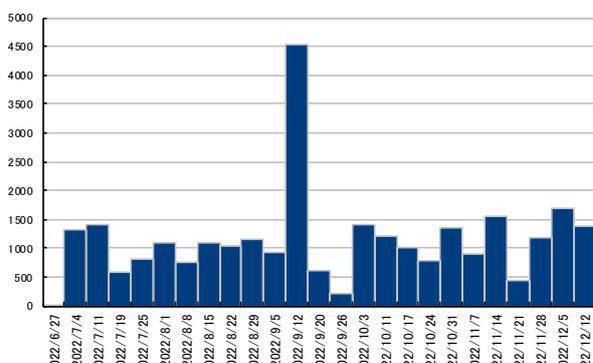
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



## 現物株

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/09/05	3,303	▲1,039	▲226	14	916	▲349	▲67	▲2,631
22/09/12	▲831	2,549	▲543	▲649	4,534	▲82	▲93	▲1,179
22/09/20	24	2,022	▲1,706	▲261	615	18	▲130	▲816
22/09/26	▲1,008	6,172	▲5,560	▲862	213	88	▲220	641
22/10/03	▲4,457	▲4,480	3,935	1,687	1,395	▲148	▲289	2,302
22/10/11	▲4,223	▲289	1,700	204	1,215	▲13	▲180	1,457
22/10/17	1,435	1,357	▲4,859	130	1,011	▲178	▲218	1,344
22/10/24	▲1,199	▲997	501	▲668	794	▲87	7	1,278
22/10/31	▲5,797	▲1,060	4,039	1,955	1,335	▲92	▲114	▲81
22/11/07	452	▲6,329	5,031	▲215	903	▲175	▲219	1,059
22/11/14	56	108	▲419	4	1,552	▲47	▲548	▲668
22/11/21	1,280	▲5,309	3,943	612	434	▲415	▲234	▲193
22/11/28	▲1,682	4,811	227	▲638	1,191	▲428	▲237	▲3,606
22/12/05	▲1,711	249	▲500	1,614	1,690	▲96	▲425	▲1,477
22/12/12	▲609	1,111	▲70	▲1,371	1,385	▲306	▲16	▲1,006

## TOPIX先物

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/09/05	▲1,389	▲176	1,202	▲502	▲36	▲64	▲97	1,055
22/09/12	1,421	306	▲760	▲167	3	121	▲4	▲896
22/09/20	▲906	151	▲173	44	0	57	▲94	919
22/09/26	1,839	▲401	▲9,581	1,046	▲5	▲337	▲407	7,882
22/10/03	▲286	▲115	864	▲169	1	▲97	317	▲539
22/10/11	1,130	119	▲100	▲1,015	3	▲48	▲0	▲77
22/10/17	537	30	164	▲675	4	▲49	▲193	233
22/10/24	▲111	▲207	74	130	2	141	▲4	▲107
22/10/31	2,570	15	▲1,617	▲619	▲8	▲129	▲496	303
22/11/07	▲1,534	▲22	430	27	5	380	714	▲49
22/11/14	39	298	16	89	▲0	▲170	▲6	▲301
22/11/21	▲2,260	▲96	2,755	▲77	3	53	▲2	▲371
22/11/28	3,085	▲19	▲3,346	▲185	▲9	129	6	221
22/12/05	1,465	41	3,043	150	0	53	3	▲4,667
22/12/12	30	150	▲100	▲78	▲1	▲66	▲62	216

## 225先物

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/09/05	▲487	▲220	200	810	▲64	32	▲152	13
22/09/12	1,669	278	▲1,591	▲765	26	7	31	100
22/09/20	▲32	434	▲4,230	1,863	67	28	▲357	2,192
22/09/26	▲177	532	▲5,049	3,787	▲1	2	163	609
22/10/03	1,946	▲640	40	▲135	▲93	▲2	328	▲814
22/10/11	530	400	▲1,800	▲534	20	▲8	10	90
22/10/17	▲840	23	1,210	▲134	▲44	▲0	397	▲173
22/10/24	▲657	▲479	1,768	▲179	67	0	521	▲219
22/10/31	261	284	668	▲738	65	0	▲739	▲101
22/11/07	1,608	▲907	183	293	▲70	▲30	▲436	▲472
22/11/14	▲610	781	696	▲1,170	66	14	▲294	226
22/11/21	367	▲360	1,889	▲1,114	▲187	0	▲151	▲396
22/11/28	211	527	▲2,578	300	335	0	506	475
22/12/05	▲1,056	▲68	146	1,743	▲174	1	69	▲237
22/12/12	740	910	▲1,200	▲1,040	103	7	▲170	400

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/23終値 (円)
トリドリ	9337	グロース	12/19	1,450~1,500	283,000	213,800	1,500	2,733	大和	2,054
事業内容:	インフルエンサーと企業をマッチングするマーケティングプラットフォームサービス「toridori base」をはじめとしたインフルエンサーマーケティングサービスの開発・提供									
monoAI technology	5240	グロース	12/20	630~660	1,200,000	475,000	660	1,280	SMBC日興	1,000
事業内容:	メタバースプラットフォーム「XR CLOUD」の運営									
INFORICH	9338	グロース	12/20	4,400~4,600	56,100	8,400	4,600	10,510	大和	11,470
事業内容:	モバイルバッテリーシェアリングサービス「ChargeSPOT」の運営 「ChargeSPOT」に付随するサイネージ広告の販売及び運営									
アイズ	5242	グロース	12/21	2,020~2,200	150,000	287,000	2,200	5,160	SBI	3,850
事業内容:	広告業界に特化したプラットフォーム「メディアリーダー」、クチコミマーケティングのプラットフォーム「トラミー」等のサービスの提供									
note	5243	グロース	12/21	300~340	210,000	1,261,100	340	521	大和	467
事業内容:	CtoCメディアプラットフォーム「note」、メディアSaaS「note pro」の運営									
サンクゼール	2937	グロース	12/21	1,600~1,800	1,200,000	1,801,500	1,800	2,201	SMBC日興	2,799
事業内容:	久世福商店などの自社ブランドを中心とした加工食品を直営、FC、ホールセール、EC及びグローバルの複数の販売チャネルを通して販売する食品製造販売業									
コーチ・エイ	9339	スタンダード	12/22	1,660~1,840	450,000	389,500	1,840	2,500	野村	2,099
事業内容:	コーチングによる組織開発事業及びコーチング人材育成事業									
jig.jp	5244	グロース	12/22	310~340	57,000	3,732,700	340	476	SMBC日興	439
事業内容:	ライブ配信事業「ふわっち」を中心とした一般消費者向け関連事業及び自治体向け・企業向け関連事業									
エージェント・インシュアランス・グループ	5836	名メイン	12/22	600~640	350,000	52,500	640	600	SBI	516
事業内容:	個人及び法人向けの保険代理業									
GENOVA	9341	グロース	12/23	1,640~1,800	728,100	2,775,800	1,800	1,760	SBI	1,737
事業内容:	医療情報サイト「Medical DOC」の運営及び、クリニック向け自動受付精算機の販売等									
アソインターナショナル	9340	スタンダード	12/23	835~870	850,000	1,013,000	870	1,001	SMBC日興	790
事業内容:	矯正用歯科技工物の製造・販売									
ダイワ通信	7116	スタンダード	12/26	1,600~1,700	0	814,800	1,700	-	みずほ	-
事業内容:	セキュリティ事業(防犯・監視カメラ等の企画・販売・施工・保守、顔認証技術等を利用したソリューションの提供)、モバイル事業(携帯電話等の販売及び代理店業務)									
アルファパーチェス	7115	スタンダード	12/26	850~880	1,000,000	1,300,000	880	-	SMBC日興	-
事業内容:	間接材の物販事業及びファシリティマネジメント事業									
アップコン	5075	名ネクスト	12/26	1,160~1,280	100,000	130,000	1,280	-	Jトラストグ ローバル	-
事業内容:	土木工事業									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/23終値 (円)
ELEMENTS	5246	グロース	12/27	150~160	50,000	5,168,900	160	-	みずほ	-
事業内容:	生体認証・画像解析・機械学習技術を活用した、オンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」等の個人認証ソリューションと、衣食住における個人最適化ソリューションの開発・提供									
BTM	5247	グロース	12/27	1,350~1,500	145,000	201,600	1,500	-	岡三	-
事業内容:	地方人材を活用したDX推進支援等									
スマサポ	9342	グロース	12/29	720~800	150,000	183,500	800	-	みずほ	-
事業内容:	不動産管理業界に向けた複数ソリューション提供と入居者アプリ									
テクノロジーズ	5248	グロース	1/26	-	300,000	400,000	-	-	東洋	-
事業内容:	映像ソフトウェア制作、AI等デジタル技術に関連したシステム開発、人材派遣会社向け業務管理システムの提供									

## 雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1333	マルハニチロ	2472	2424.5	2461.5	2053	中部銅料	1071	1011.75	1048
2060	フィード・ワン	730	667.25	721.5	2809	キューピー	2458	2275	2448
3038	神戸物産	3850	3358.5	3706	3148	クリエイトSD	3315	2897.25	3308.5
3978	マクロミル	1067	1049.75	977	4218	ニチパン	1812	1684	1799
5809	タツタ線	574	476.5	517.5	6905	コーセル	1014	798.75	936
7180	九州FG	443	397.5	411	7224	新明和工	1071	1060.75	1037
7322	三十三フィナンシャル	1563	1440.75	1474	7327	第四北越FG	2805	2562	2562
7419	ノジマ	1389	1358	1310.5	7545	西松屋チェ	1502	1483.5	1480
7874	レック	897	780.75	892.5	8218	コメリ	2742	2682.5	2635
8304	あおぞら	2634	2604.25	2590.5	8346	東邦銀	216	207	211
8358	スルガ銀	431	412.5	428.5	8366	滋賀銀	2620	2498.5	2295
8368	百五銀	367	336	338	8369	京都銀	5780	5467.5	5350
8370	紀陽銀行	1523	1430	1482	8377	ほくほく	955	866.5	883.5
8392	大分銀	2030	1857.5	1875.5	8399	琉球銀	867	806.25	789.5
8524	北洋銀行	248	236.75	244	8558	東和銀	560	539.75	545.5
8713	フィデアHD	1420	1316.5	1319	8771	Eギャランティ	2320	2049	2301
9422	コネクシオ	1501	1370.75	1470.5	9503	関西電力	1257	1219.5	1185.5
9810	日鉄物産	6660	5242.5	4985					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1419	タマホーム	2463	2504	2703.5	1719	安藤ハザマ	828	856	828.5
1808	長谷工	1464	1482.75	1481	1860	戸田建	713	713.25	755
1893	五洋建	615	665.75	683.5	1925	大和ハウス	3021	3154	3423
1928	積水ハウス	2332	2333.5	2346	2148	ITM	1637	1658	1951.5
2201	森永菓	3890	4008.75	3917.5	2317	システナ	400	414.75	476
2337	いちご	280	288.25	312	2379	ディップ	3660	3713.5	3902
2445	タカミヤ	366	378.25	428	2531	宝HLD	1045	1046	1280
2590	DyDo	4865	4877.5	5245	2980	SREHD	3255	3322.5	5965
3003	ヒューリック	1052	1063	1197	3028	アルペン	2007	2008.5	2852.5
3104	富士紡HD	3265	3477.5	3812.5	3135	マーケットE	922	945	944.5
3179	シュッピン	1251	1305.25	1265.5	3193	鳥貴族HD	1970	2041.5	2007.5
3231	野村不HD	2858	3080.25	2931.5	3284	フージャース	731	740.5	736.5
3288	オープンH	4925	5307.5	6047.5	3289	東急不HD	635	672.25	657
3333	あさひ	1326	1330.25	1357	3611	マツオカコーポレーシ	1043	1064	1310.5
3662	エイチーム	734	741.25	1259.5	3668	コロブラ	634	636.75	749.5
3676	デジハHD	1778	1786.5	2052.5	3738	ティーガイア	1603	1663.25	1833
3769	GMOPG	10460	10475	12415	3922	PRTIMES	2301	2325	2860.5
3926	オーブドア	1707	1810.5	2172	3940	ノムラシステム	118	124.25	140
3994	マネーフォワード	4060	4265.25	6016.5	4021	日産化	6030	6817.5	6380
4023	クレハ	8150	9550	8630	4028	石原産	1035	1110.5	1174.5
4062	イビデン	4680	4830	5525	4063	信越化	16680	17021.25	17920
4082	稀元素	1009	1084.75	1471.5	4095	日パーカライ	930	954.5	1075
4099	四国化	1293	1293.25	1346.5	4109	ステラケミファ	2416	2474.75	2720
4183	三井化学	2978	3062.25	3359.5	4205	日ゼオン	1300	1335.5	1438.5
4382	HEROZ	898	972.5	1499.5	4441	トビラシステムズ	823	823.25	1037
4443	Sansan	1319	1362.75	2223	4549	栄研化	1703	1713.75	1943.5
4578	大塚HD	4412	4495.25	4422	4719	アルファ	4005	4048.75	4035
4739	CTC	3080	3218	3384.5	4801	セントラルSP	2365	2395	2450.5
4825	WNIウェザー	6990	7145	7945	4931	新日本製薬	1290	1394.5	1695
5186	ニッタ	2786	2856.75	2788.5	5301	東海カーボ	1110	1142.25	1333
5332	TOTO	4460	4542.5	5352.5	5357	ヨータイ	1351	1425.25	1392.5
5384	FUJIMI	6280	6300	6367.5	5393	ニチアス	2307	2346.75	2590.5
5463	丸一鋼管	2693	2842.75	2775.5	5805	昭電線HD	1737	1773.5	2038
5821	平河ヒューテ	1079	1130.75	1171.5	5929	三和HD	1216	1216.25	1348
5975	東プレ	1108	1108.5	1304.5	5989	エイチワン	612	617	673.5
6005	三浦工	2965	3017.75	3929	6089	ウィルグループ	1172	1172.25	1283.5
6113	アマダ	1031	1053	1088.5	6254	野村マイクロ	4105	4160	4515
6277	ホソミクロン	2628	2740.25	3043	6293	日精樹脂	922	964.25	1161.5
6301	コマツ	2903	3138.25	3054.5	6331	菱化工機	2005	2052.75	2229
6367	ダイキン工	20445	21781.25	24222.5					

## 雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6407	CKD	1855	1886.5	2099.5	6480	日トムソン	516	552.75	613
6544	JESHD	1582	1604	2113	6560	LTS	2721	3025.25	3020.5
6616	トレックスセミ	2564	2721.75	3055.5	6619	WSCOPE	1339	1609.25	1515
6724	エプソン	1954	2012	1970.5	6752	パナHD	1120	1164.5	1280
6763	帝通工	1370	1373.75	1386.5	6770	アルプスアル	1210	1339	1260
6800	ヨコオ	2116	2392.75	2490.5	6806	ヒロセ電	16680	17627.5	18000
6857	アドバンテス	8500	8597.5	9225	6859	エスベック	1860	1894	2058
6861	キーエンス	51360	54645	60545	6958	CMK	459	522	564.5
6971	京セラ	6551	6986.5	6836.5	6995	東海理電	1392	1442.75	1554
6996	ニチコン	1189	1278.75	1216	7033	MSOL	3440	3525.5	3525.5
7059	コプロHD	970	996.25	1112.5	7236	ティアド	2503	2553.25	2827.5
7240	NOK	1165	1172.75	1289	7250	太平洋工	997	1047.75	1093.5
7270	SUBARU	2039	2199	2138	7282	豊田合	2017	2154	2272
7347	マーキュリアHD	570	578.25	593.5	7513	コジマ	592	603.75	632
7599	IDOM	654	695.75	823.5	7733	オリンパス	2416	2460.75	2416.5
7734	理計器	4300	4345	4318.5	7739	キヤノン電子	1528	1537.5	1588.5
7741	HOYA	12885	13728.75	15437.5	7747	朝日インテック	2202	2205.75	2550.5
7780	メニコン	2740	2812.5	3547.5	7832	バンナムHD	8317	8914.25	8513.5
7846	パイロット	4625	4880	4682.5	7864	フジシール	1650	1725.25	2044.5
7911	凸版印	2004	2275.75	2087	7912	大日印	2658	2842	2701
7962	キングジム	885	897.25	891	8077	トルク	202	212.25	229.5
8095	アステナHD	428	431	526	8252	丸井G	2124	2309.25	2182.5
8273	イズミ	2889	2952	3493	8439	東京センチュ	4435	4645	5317.5
8801	三井不	2390	2722	2617	8802	三菱地所	1708	1863.75	1794.5
8803	平和不	3800	3912.5	3850	8804	東建物	1649	1779	1743.5
8830	住友不	3128	3423.75	3639.5	8871	ゴールドクレ	1664	1685.5	1687.5
9022	JR東海	15935	15937.5	16317.5	9386	日本コンセプト	1457	1479.25	1849.5
9416	ビジョン	1230	1244.25	1284.5	9449	GMO	2416	2448.5	2685
9470	学研HD	907	913	1071	9600	アイネット	1263	1266.75	1344.5
9740	CSP	2305	2403.25	2593.5	9946	ミニストップ	1417	1430	1456.5
9995	グローセル	411	417	428					

## 株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

### 【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。  
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

### 【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社  
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号  
日本証券業協会

(帳票 J-10-002 営業統括部 2020年6月改定)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中3-7-1	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和田2-7	TEL:082-422-3621
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防 府 支 店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビルド3階	TEL:0836-31-1105
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東 京 支 店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今 治 営 業 所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
ネットセンター(インターネット取引)	<a href="https://www.hirogin-sec.co.jp">https://www.hirogin-sec.co.jp</a>		松 山 営 業 所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801
コールセンター(コール取引)	フリーアクセス:0120-506-084				